

SNS を活用した集落コミュニティづくりの可能性

*Feasibility of the Use of SNSs in Rural Community Development*衛藤 彬 史[†]
(Eto Akifumi)鬼塚 健 一 郎^{††}
(ONITSUKA Kenichirou)星 野 敏^{††}
(HOSHINO Satoshi)橋 本 禪^{††}
(HASHIMOTO Shizuka)

I. はじめに

農村地域社会が抱える課題の解決に ICT (Information and Communication Technology) を役立てることに期待が高まっている。

たとえば、総務省が 2013 年 7 月に出した ICT 成長戦略の中では、重点プロジェクトの一つとして農業における新たな高付加価値産業の創出や社会的課題の解決を目指すことを掲げている。

また、農林水産省が 2014 年より開始した都市農村共生・対流総合対策交付金でも、ICT を活用した集落主体の情報発信や都市住民との交流の推進が取り組み例として示されている。

このような ICT を活用した地域開発は、地域情報化として知られ、1980 年代頃より総務省 (旧郵政省) を中心に進められてきた。

しかしながら、これまでの地域情報化の取り組みにおいて、ICT を地域に導入することによって得られる効果が明確でないといった批判もある¹⁾。

また、農村地域においては、そもそもインターネット利用率が低いことや集落内で情報の受発信や交流に取り組む担い手が不足していることなど、推進における課題も多い。

こうした問題意識から、筆者らは、SNS (Social Networking Service) の一つである Facebook を活用した集落の情報発信・交流の取り組みをこれまで進めていく中で、住民による SNS を用いた取り組み (詳細は後述) への参加を促す方法論の提案や、取り組みのもたらす効果の測定に取り組んできた。

本報では、農村地域において SNS を活用し、住民が主体となり情報の地域内共有や地域外発信に取り組むことの今日的意義を検討するために、そうした取り組みが地域社会の課題解決や集落コミュニティの活性化に寄与する可能性のある事例を示す。その上で、取り組みを住民主体で実施するための指針を試論的に展開する。

II. SNS はコミュニティの活性化に貢献するか

技術の発展に伴いインターネットの利用が一般的になるにつれ、より双方向的なコミュニケーションが可能となることで、インターネットを活用した地域社会の課題解決やコミュニティの活性化にこれまで以上に期待が高まってきている。

しかし、これまでの研究は、インターネット利用には正だけでなく負の影響もあることを示唆している。

本章では、まず、インターネットの利用が地域社会にどのような社会的影響をもたらすと考えられてきたかをこれまでの関連研究をひも解く中で明らかにしていく。

次に、インターネットを活用した取り組みのうち、特に地域コミュニティの活性化に焦点を当て、そのような意図で進められてきた地域 SNS を事例に、推進上の課題について検討していく。

1. インターネット利用による地域社会への影響

インターネットと地域社会の関係をみた研究として、小林ら²⁾は社会関係資本の概念を用い、SNS などのオンラインコミュニティへの参加は、オンライン上で出会う他者への社会的信頼や、互酬性規範を高める効果があること、また、オンラインで互酬性規範が醸成されると、現実社会での社会参加を高める効果があることを示した。

また、Hampton ら³⁾は、^{ネットワイル}Netville という新興住宅地の居住世帯を対象とした社会調査を通じ、インターネット利用は、互いに家庭に訪問する程度の人間関係には直接的に関与しないが、認識していて挨拶を交わす程度の人間関係の形成や維持に寄与することを示した。

さらに、同調査では、地域オンラインコミュニティへの参加が、地域における問題の共有や実社会におけるコミュニティへの参画を促進することが実証的に示されている。

[†] 京都大学大学院農学研究科^{††} 京都大学大学院地球環境学

SNS, コミュニティ, 地域情報化, Facebook, 地域活性化, ICT, インターネット

一方で、柴内⁴⁾は、神戸市内170の小中学校区をコミュニティの単位とした分析を行い、社会関係資本の代替指標として用いた地域内で平均的にあいさつを交わす人数とインターネット利用率は負の関係にあることを示した。

上述した調査研究の一部は、インターネット利用全般について言及したものもあり、SNSの利用がもたらす影響に限定して述べているわけではないが、これら議論はSNSの利用がもたらす社会的影響を考える上でも示唆に富む。そもそも、SNSという技術の持つ特性をみても、時間的・物理的制約を超えた情報共有や交流が可能になることで、社会ネットワークの形成を促す可能性がある一方で、個人情報への漏えいやプライバシーの侵害により社会関係を損なう可能性もある。

つまり、SNSそのものは“道具”でしかないため、それによる地域社会の課題解決やコミュニティの活性化を考える上では、導入される地域社会およびコミュニティこそ主題にしなければならないという視点を持つことが重要である。

次節では、こうした視点に立ち、近年新たに進められてきた「地域SNS」について、取組みを推進する上での課題を検討する。

2. 地域SNSにみる推進上の課題

友人同士をつなぐコミュニケーションツールであるSNSを地域活性化や交流に活用しようという取組みに「地域SNS」がある。

総務省の後押しもあり、2005年以降、地域SNSはその数を伸ばし、2010年には500件以上に達した⁵⁾。しかし一方で、成果のあがらないものも多く、事例数は2010年頃を境に減少に転じており、2014年2月現在では171件となっている⁶⁾。

このように地域SNSが衰退の一途をたどる中で、理由として考えられる要因を以下にまとめる。

(1) 維持管理コスト まず、資金面における課題として、補助金が打ち切られた後にサービス自体で収益モデルが構築できず、管理コストが負担となること、また、FacebookやTwitterなど、無料で利用できるサービスが国内でも急速に普及しており、ユーザーにとって魅力的な機能が迅速に実現されてきているため、独自のSNSを開発・運営・管理するコストに対する効果が見合わなくなっていることなどが考えられる。

(2) ユーザーの広がり 次に、地域SNSでは地域という枠でユーザー数が限定されているために、議論が盛り上がらないことが考えられる。

そのほか、数ある地域SNSの事例を分類し特徴を整理した庄司ら⁵⁾は、「人間関係の構築を重視する地域

SNSの場合、高齢者等SNSを使わない人をどう巻き込むかが発展課題となる」ことを指摘している。

(3) 取組みの主体性 さらに、地域SNSがコミュニティ政策の一環として外発的に進められており、住民の自発性に乏しいことが課題として挙げられる。

北米や欧州などのICT活用事例に関し包括的な評価研究を行ったSOCQUIT (Social Capital, Quality of Life, ICT)の3者の関係性を示すために発足したプロジェクト)は、「トップダウン的に管理運営された取組みは、長期的な持続可能性が損なわれる傾向があるが、対照的に、草の根からの取組みの推進は、より持続可能性の高い活動に発展する可能性がある」ことを指摘している⁷⁾。

また、原⁸⁾も「地域住民の自主性・主体性に基づいて内発的に形成されるはずのコミュニティが「上」から外発的に水路づけられている」ことを指摘しており、SNSを活用した取組みは、国の政策に還元すべきものではなく、草の根レベルの情報ネットワークの活用が発展した先に見いだすべきものであると結論づけている。

すなわち、政策はコミュニティの形成を押しつけるのではなく、自発的な形成を促すよう支援する役割を担うべきである。

ただし、活用を促す具体的な支援策や望ましい政策のあり方については、明らかになっていない部分が多く、今後の課題として残る。

3. まとめ

本章では、コミュニティを主題とする視点に立ち、近年進められてきたSNSを用いた地域活性化の取組みにおける課題を指摘した。

次章では、このうち特に取組みの設計や導入段階で重要な課題への対応策について、筆者らがこれまで行ってきたSNSを活用した地域課題の解決やコミュニティの活性化に関する研究、および、それらを介入的に試みる実践活動に言及しながら検討していく。

III. SNSを活用した取組みの導入

本章では、集落コミュニティの活性化を目指したSNSの活用推進について、望ましいと考えられる導入指針を試論的に展開する。

以下では、集落での活用を進める上でいくつか段階を設けており、その順に記述しているが、導入に際し課題が必ずしもこの順番で生じるわけではなく、入れ替わることもあるということをお断りしておく。

1. 場の設計

まず、取組みは負担が少なく持続可能でなければならない。すなわち、導入時には問題にならずとも、活

動を自立的に継続させ、地域に定着させるためには、維持管理コストをなるべく減らしておくことが望ましい。

このことは、SNSの活用事例の中には自前のサービスを用いているものも多くみられるが、補助金の打ち切りと同時に閉鎖に追い込まれる例も少なくない⁹⁾ことから明らかである。

そのため、よほど自前のサービスの仕様や特徴に優位性がない限り、無料で利用できるシステム上に地域の情報発信や交流の場を設計することが望ましい。

サービスの選定基準として、①信頼を埋め込む仕組み¹⁰⁾があること（承認制や実名での利用の推奨など）、②利用者の規模が大きいこと、③グループウェアの機能が備わっていること、④集団（地域）名で情報発信が可能であること、の4点を挙げておく。

こうした基準から、実名での利用が推奨されており、多機能かつ無料で、利用規模も大きいFacebookが現況では最適であると考え、筆者らも取組み内でFacebookを用いたが、会員数の減少や致命的な仕様の変更などがあった場合、移行の可能性も十分にある。

2. 対象地域の選定

取組みは、すべての地域で進めることが望ましいとは限らない。すなわち導入に際し、住民やその他の地域活動に対し少なからぬ負担がかかるため、地域に十分なリソースがなければ、負担に見合う効果が得られないこともありうる。

このことに関して、SNSの活用に取り組むことで活性化につながる地域の条件や特徴についてまとめていくことが今後の課題となるが、現段階での導入の基準として、①情報インフラ（インターネット環境）が整っていること、②地域の中に取組みに積極的な住民や地域活動団体が存在すること、③共通した帰属意識を有することのできるコミュニティ単位を地域として設定すること、の3点を挙げておく。

3. 入口（組織）の選定

取組みの導入に当たり、対象地域で地域づくり活動を担う住民団体やNPOなどが入口になると思われるが、組織外の住民への利用の拡大を考えた場合、入口の選定には細心の注意が必要となる。すなわち、地域全体への普及を考える上で、当該組織が地域に受け入れられているかどうか重要となる。たとえば、入口となる組織が地域社会のネットワークにおいて周道的である場合、その組織外の住民への拡大は難しくな

る¹⁰⁾。

4. 住民に対する技術支援

住民が取組みに対し意欲的であっても、技術的に実行が困難な場合がある。SNSや、そもそもインターネットの利用に慣れていないこともあるため、講習会などの実施を通じて機器操作の習得や情報活用能力の向上を促す必要がある。

筆者らは2011年12月より2013年3月まで京都府内3集落を対象に、地域内で情報発信の担い手を確保・育成することを目的に、取組みの主旨や目的、FacebookやiPadの使い方などについて講習会を実施してきた。

取組みでは、投稿や閲覧が地域の取組み参加者に限定されているグループページという場と、地域名で情報発信を行える場として、Facebookに登録していない人でも閲覧可能なホームページに近い性質をもつFacebookページというオープンな場の2つを用意し、講習会ではFacebookの基本的な利用方法に加え、こうした場の使い分けについても理解を促してきた。

以下、技術的な課題への対応策について、これまでの研究や実践活動の中で生じた問題と、そうした問題への対応について、具体例を示しながら説明する。

(1) 登録におけるトラブル 取組みでは、始めに取組みの目的や主旨を説明したのち、参加意思のある住民を対象にFacebookへの登録を行った。方法としては、筆者らが必要な情報を集めて登録作業を代行した。Facebookへの登録にはメールアドレスが必要になるが、Facebookからそのアドレスに送られてくるセキュリティチェックをせずに利用を続けると、のちにログインできなくなるという問題が生じる。

セキュリティチェックを個人で確認すれば良いのだが、日常的に使用していないアドレスのためパスワードを忘れていたり、そもそもアドレスを持っていなかったりと問題も多い。そのため、Facebookアカウントにひもづけるかたちで新たに無料のメールアドレスとしてGmailを取得し、セキュリティチェックまでを一つのプロセスとして行う必要があった。

さらに、登録のアカウント名やパスワードを紛失し、ログインできなくなるという問題も生じたため、Facebookのログイン情報に加えてGmailのログイン情報についても記録しておくという対策を講じた。

(2) 利用におけるトラブル 取組みは、パソコンなど従来の情報機器よりも操作がより直感的でわかりやすい機器としてiPadを用いたが、講習会の後にいざ自宅でFacebookやiPadを使おうというときに、予期せぬトラブルが生じることがある。

注1) 国領⁹⁾は、人間関係をネットワーク化し友人・知人に対する信頼を媒介することで信頼関係を構築する方式をとるSNSをそのやり方の一つとして挙げている。

たとえば、アプリがフリーズする、強制終了するといったことや、スクリーン上のどこかを誤って触ってしまい、思わぬ画面へ移動してしまうといったことである。多くは画面の切替えやいったんアプリを終了させることで解決するが、慣れない場合には難しい。

さらに、Facebook 自体も機能や画面レイアウトの変更が激しい時期であり、それらが突然実装されるため、利用者に混乱を起こすきっかけとなった。そうしたちょっとしたトラブルによりそのまま iPad や Facebook が放置されるということが散見された。

(3) 投稿におけるトラブル 前述の内容とも重なるが、投稿先として、個人のページ、地域のグループページ、地域の Facebook ページの3つの場の使い分けが難しいという問題があった。

講習会では練習のため、参加者以外に見られることのないグループページに投稿を行うが、自宅に帰ってからもグループページにしかたどり着けない、あるいは、起動時に出てくる個人のページにそのまま投稿してしまうということがままた起こった。

Facebook は、慣れれば使いやすいものの、メニューが多く、豊富な機能を持っていることから、サービス内で目的の場所にたどり着けるようにするためには、一つ一つの手順を図化するなど、工夫が必要であった。

そのため、取組みを進める上では、上述のようなトラブルが起きたときに自力で調べ、解決できるような知識や技能をもったサポート役は必須である。

しかしながら、外部からの支援を継続的に行うことは難しいため、取組みでは地域内に講習会の担い手を育て、教え合う体制の構築にも同時に取り組むことが、地域内で活動を継続させる一つの望ましい方策であるといえる。

IV. おわりに

本報では、SNS を活用し、住民が主体となり情報の地域内共有や地域外発信に取り組むことが地域社会の課題解決や集落コミュニティの活性化に寄与する可能性のある事例を紹介するとともに、取組みを集落主体で実施するための導入指針を提案した。

今後は、導入ののちに地域内で新たな参加を促すための方法論や支援策の提案が望まれる。

引用文献

- 1) 総務省：ICT 地域活性化懇談会提言，ICT 地域活性化懇談会（2011）
- 2) 小林哲郎，池田謙一：オンラインコミュニティの社会関係資本，インターネット・コミュニティと日常世界（池田謙

一編），誠信書房（2009）

- 3) Hampton, K. and Wellman, B. : Neighboring in Netville: How the Internet Supports Community and Social Capital in a Wired Suburb, City & Community 2 (4), pp.277~311 (2003)
- 4) 柴内康文：神戸市内の地域ソーシャルキャピタルに関する実証分析，季刊都市政策 127, pp.20~27 (2007)
- 5) 庄司昌彦，上村圭介，原田 泉，遊間和子：SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による地域活性化の現状と課題，国際経済研究所（2010）
- 6) GLOCOM 地域 SNS 研究会：地域 SNS 事例集，http://www.local-socio.net/2014/02/2014_localsns_examples.html（参照 2014 年 11 月 5 日）
- 7) Gaved, M. and Anderson, B. : The impact of local ICT initiatives on social capital and quality of life, Chimera working paper 6, pp.1~35 (2006)
- 8) 原 知章：コミュニティとは何かー地域 SNS をめぐる政策から考えるー，情報化時代のローカル・コミュニティー ICT を活用した地域ネットワークの構築ー（杉本星子編），国立民族学博物館調査報告（2012）
- 9) 國領二郎：地域情報化のプラットフォーム，地域情報化認識と設計（丸田 一，國領二郎，公文俊平編），NTT 出版（2006）
- 10) エベレット・ロジャーズ：イノベーションの普及 Diffusion of Innovations，翔泳社（2007）

[2014.11.10.受稿]

衛藤 彬史（学生会員）



1987年 東京都に生まれる
2013年 京都大学大学院農学研究科修士課程修了
2014年 同博士課程
現在に至る

略 歴

鬼塚健一郎（正会員）



1976年 鹿児島県に生まれる
(株) デイ・エス・ソフトウェアス，(有) エクセリード・テクノロジーを経て
2013年 京都大学大学院農学研究科博士課程修了
2014年 京都大学大学院地球環境学助教授
現在に至る

星野 敏（正会員）



1958年 京都府に生まれる
1988年 京都大学大学院農学研究科博士課程修了
岡山大学農学部，神戸大学農学部を経て
2007年 京都大学大学院地球環境学助教授
現在に至る

橋本 禪（正会員）



1975年 山口県に生まれる
1997年 山口大学理学部卒業
東京大学大学院，マサチューセッツ工科大学，国立環境研究所を経て
2012年 京都大学大学院地球環境学准教授
現在に至る